

平成22事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		863,052,748	
たな卸資産			
貯蔵品	403,361	403,361	
前払費用		2,287,008	
未収入金		1,073,391,171	
立替金		310,928	
流動資産合計			1,939,445,216

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	17,990,627,275	
減価償却累計額	△ 7,585,224,372	
減損損失累計額	△ 526,830	10,404,876,073
構築物	2,895,939,860	
減価償却累計額	△ 1,887,512,530	1,008,427,330
機械装置	1,113,125,985	
減価償却累計額	△ 294,295,148	818,830,837
車両運搬具	124,939,179	
減価償却累計額	△ 85,439,205	39,499,974
工具器具備品	3,775,908,531	
減価償却累計額	△ 2,947,946,938	827,961,593
土地		32,306,145,103
建設仮勘定		1,332,800
有形固定資産合計		45,407,073,710

2 無形固定資産

特許権		5,178,669
ソフトウェア		46,631,104
電話加入権		4,536,000
工業所有権仮勘定		26,633,697
無形固定資産合計		82,979,470

3 投資その他の資産

預託金		578,790
投資その他の資産合計		578,790

固定資産合計 45,490,631,970

資産合計 47,430,077,186

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		3,035,489	
リース債務(短期)		6,599,430	
未払金		954,676,498	
未払費用		105,032,814	
未払消費税等		3,528,267	
前受金			
その他の前受金	3,698,978	3,698,978	
預り金		109,035,564	
流動負債合計			1,185,607,040

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,150,105,936		
資産見返補助金等	1,876,876		
資産見返物品受贈額	43,046,086		
資産見返寄附金	81,281,521		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800	1,277,643,219	
リース債務(長期)		18,001,698	
固定負債合計			1,295,644,917
負債合計			2,481,251,957

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,584,454,808		
資本金合計			49,584,454,808

II 資本剰余金

資本剰余金	2,658,648,648		
損益外減価償却累計額(-)		△ 9,200,297,381	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,151,830	
資本剰余金合計			△ 6,544,800,563

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	22,787,374		
積立金	1,174,586,418		
当期末処分利益	711,797,192		
(うち当期総利益)	711,797,192		
利益剰余金合計		1,909,170,984	
純資産合計			44,948,825,229
負債純資産合計			47,430,077,186

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,865,088,709	
業務委託費	1,486,506,047	
減価償却費	514,894,324	
賃借料	193,725,476	
水道光熱費	394,142,163	
消耗備品費	906,413,735	
その他研究業務費	542,027,468	10,902,797,922

一般管理費

人件費	1,030,403,608	
減価償却費	15,844,548	
賃借料	6,974,732	
消耗備品費	28,734,542	
その他一般管理費	152,335,887	1,234,293,317

財務費用

その他財務費用	470,143	470,143
---------	---------	---------

雑損

20,791,378

経常費用合計

12,158,352,760

経常収益

運営費交付金収益 10,275,913,037

施設費収益 12,642,637

手数料収入 12,612,038

成果普及等事業収入 16,087,884

受託収入

政府等受託研究収入 1,359,630,561

政府等以外受託研究収入 348,654,882

その他受託収入 43,243,135 1,751,528,578

国庫補助金等収益 359,661,555

財産賃貸収入 1,451,828

寄附金収益 34,667,265

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 262,306,044

資産見返補助金等戻入 170,624

資産見返物品受贈額戻入 24,713,811

資産見返寄附金戻入 22,993,090 310,183,569

財務収益

受取利息 1,000 1,000

雑益

84,429,285

経常収益合計

12,859,178,676

経常利益

700,825,916

当期純利益

700,825,916

前中期目標期間繰越積立金取崩額

10,971,276

当期総利益

711,797,192

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,418,830,752
人件費支出	△ 7,719,821,516
その他の業務支出	△ 201,058,834
科研費支出	△ 303,217,924
消費税支出	△ 23,291,609
運営費交付金収入	9,972,930,000
受託収入	1,998,023,009
成果普及等事業収入	16,772,877
手数料収入	15,854,918
科研費収入	306,932,318
寄附金収入	12,514,200
その他の事業収入等	<u>127,747,557</u>
小計	784,554,244
利息の受取額	<u>1,011</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,555,255

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 868,770,207
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	102,770
投資その他の資産の取得による支出	△ 34,000
投資その他の資産の売却による収入	39,650
施設費による収入	257,893,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 2,180,552</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,949,339

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 38,014,827
リース債務の返済による支出	<u>△ 5,371,800</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,386,627

IV 資金増加額 128,219,289

V 資金期首残高 734,833,459

VI 資金期末残高 863,052,748

利益の処分に關する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		711,797,192
	当期総利益	711,797,192	
II	積立金振替額		22,787,374
	前中期目標期間繰越積立金	22,787,374	
III	利益処分数額		
	積立金		734,584,566

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,902,797,922		
一般管理費	1,234,293,317		
財務費用	470,143		
雑損	20,791,378	12,158,352,760	

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△12,612,038		
成果普及等事業収入	△16,087,884		
受託収入	△1,751,528,578		
財産賃貸収入	△1,451,828		
寄附金収益	△34,667,265		
資産見返寄附金戻入	△22,993,090		
受取利息	△1,000		
雑益	△8,528,685	△1,847,870,368	

業務費用合計 10,310,482,392

II 損益外減価償却相当額 778,587,114

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 0

V 損益外除売却差額相当額 22,278,986

VI 引当外賞与増加見積額 △ 28,627,404

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 101,435,366

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,162		
政府出資等の機会費用	543,881,263	543,985,425	

IX 行政サービス実施コスト 11,525,271,147

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理

当事業年度は不要財産の国庫納付を行っております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

10. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

424,880,372円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

7,121,466,321円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△173,177円であり、当該影響額を除いた当期総利益は711,970,369円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	863,052,748 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	<u>863,052,748 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、62,935,649円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	863,052,748	863,052,748	0
②未収入金	1,072,635,019	1,072,635,019	0
③未払金	(954,676,498)	(954,676,498)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	茨城県つくば市	2,416	木材特殊附属上家
②	構築物	熊本県熊本市	1,560,050	タワー
③	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,092	人工交雑温室
	建物附属設備	"	19,001	給水設備、屋内外排水設備、電灯設備 冷暖房装置
④	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,900	雑屋建(スギカミキリ網室)
	建物附属設備	"	313	照明装置

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、木材特殊附属上家については平成22年5月18日以後、タワーについては平成22年11月24日以後、人工交雑温室については平成23年2月8日以後、スギカミキリ網室については平成22年10月19日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種類	場所	減損額	備考
①	建物	茨城県つくば市	2,415	損益外処理
②	構築物	熊本県熊本市	1,560,049	損益外処理
③	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,091	損益外処理
	建物附属設備	"	18,997	損益外処理
④	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,899	損益外処理
	建物附属設備	"	312	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

木材特殊附属上家・タワー・人工交雑温室・スギカミキリ網室については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当研究所が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	備考
①	土地	東京都八王子市	1,637,220	
②	土地	茨城県かすみがうら市	1,087,677	簿価超過額は、平成18年7月7日に国庫納付しております。

(2) 不要財産となった理由

①	東京都が行う歩道整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。			
②	茨城県が行う田圃空間整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。			

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入及び同条第3項の規定に基づく簿価超過額の納付
②	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入の納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,926,405

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,087,677

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月18日に国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①	1,637,220
②	1,087,677

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,996,300円